令和6年9月25日（水曜日）

予算決算委員会建設分科会

第5委員会室

出席委員

井上太良、重田一政、川島淳良、宮下和也、
竹尾浩司、神頭敬介、松岡廣幸、小田響子、
岡部敦吏

【建設委員会（都市局）の審査】

開会

10時54分

都市局

10時54分

送付議案説明

- ・議案第96号 令和5年度姫路市一般会計決算認定
について
- ・議案第105号 令和5年度姫路市都市開発整備事業
会計決算認定について
- ・議案第107号 令和6年度姫路市一般会計補正予算
(第3回)

質疑

11時20分

(質問)

都市局は、他局に比べて翌年度繰越額や不用額が多
いように思うが、なぜなのか。

(答弁)

予算額は工事の進捗に大きく関わるため、事業が順
調に進んだ場合に必要な予算を確保している。

例えば、移転交渉が難航して補償費を年度内に執行
できない場合や、工事施工中に地中から障害物が出て
くるなどして予定どおりに事業が進捗しない場合が
あるほか、入札差金などもあり、結果として繰越額や
不用額が発生している。

(質問)

街路事業費において、道路改良工事が発生しなかつ
たため全額未執行となっているが、なぜこのような事
態が生じたのか。

(答弁)

姫路駅周辺・阿保地区整備課で整備した市道を建設
局の道路管理部署に引き継ぐ際に、整備後の経年劣化
で傷んだ箇所を事前に修繕するが、昨年度に引き継い
だ路線では修繕すべき箇所がなく、費用がかからなかつ
た。

(質問)

たまたま費用がかからなかったということか。

(答弁)

そのとおりである。

(質問)

市営住宅の維持管理費に計上されている約2億443
万円は、令和5年度の空き住戸総数1,052戸のうち改修
した116戸分の改修費用であるのか。

(答弁)

住宅管理費の維持補修費には空き住戸の改修費用
も含むが、共用部など空き住戸以外の改修費用も含ん
でいる。

(質問)

実際に空き住戸の改修工事に使われた金額は2億円
より少なく、全空き住戸の10分の1程度しか改修でき
ていない現状についてどのように考えているのか。

(答弁)

維持補修費以外にも、既設住宅改善事業費約4億
2,768万円で、58戸の空き住戸の改修や外壁改修工事、
屋上防水改修工事、耐震改修工事を行っている。

空き住戸を改修して提供戸数を増やせるよう、今年
度の予算においてもしっかりと取り組んでいきたい。

(要望)

空き住戸をできるだけ供給できるよう、しっかりと
取り組んでもらいたい。

(質問)

令和5年度における再開発住宅使用料と市営住宅使
用料の収入率と滞納戸数は、それぞれどのようになつ
ているのか。

(答弁)

再開発住宅使用料の令和5年度の調定額に対する現
年度分及び過年度分を合算した収入率は96.3%、市営
住宅使用料の同収入率は96.7%である。

(質問)

収入率だけでは実態がよく分からない。令和5年度
における再開発住宅使用料と市営住宅使用料の滞納
戸数は答えられないのか。

(答弁)

滞納について戸数で集計していないため回答でき
ない。

市営住宅使用料の調定件数は4万6,299件あり、これ

に収入率96.7%を乗じると約4万5,000件弱となるため、残り約1,300件が収入未済と思われる。

再開発住宅使用料の調定件数は998件であり、約5%が収入未済額となっていることから、約50件が収入未済となっている。

(質問)

令和6年度に入ってから収入状況はどのようになっているのか。

(答弁)

令和6年6月末時点での現年度分及び過年度分を合算した収入率として、再開発住宅使用料については57万7,400円の収入があり、令和5年度決算時の96.3%から97.5%に1.2%上がっている。市営住宅使用料については、908万6,437円の収入があり、令和5年度決算時の96.7%から97.5%に0.8%上がっている。

(要望)

再開発住宅や市営住宅は、市民が安心して住める住戸を提供するという趣旨で進められている施策であると理解しているものの、税金で運営されていることから、入居者に丁寧な対応を行いつつ、しっかりと徴収対策を推進されたい。

(質問)

ひめじ住まいの耐震化促進事業費として約1,484万円を支出しているが、耐震化事業の実績はどのようになっているのか。

(答弁)

簡易耐震診断補助事業は予定戸数150戸に対して実績は116戸、ひめじ住まいの耐震改修促進事業の耐震改修工事費補助は予定戸数10戸に対して実績は7戸、小規模型耐震改修工事費補助は予定戸数4戸に対して実績は1戸、屋根軽量化工事費補助は予定戸数2戸に対して実績は1戸、防災ベッド等設置等補助金は予定台数2台に対して実績はゼロ、住宅建替工事費補助金は予定戸数10戸に対して実績は3戸、緊急輸送路沿道建築物耐震化助成事業は予定棟数1棟に対して実績はゼロである。

また、危険ブロック塀等撤去支援事業は、個人住宅で30戸を予定していたが実績は27戸、保育所等と社会福祉法人等で2件を予定していたが実績は保育所で1件である。

(質問)

危険ブロック塀等撤去支援事業費について、登校班の集合場所から小学校までの通学路に面したものでなく、児童の住宅から登校班の集合場所までの間についても危険ブロック塀等の解消を図る必要があると思われるが、対象範囲の拡大についてどのように考えているのか。

(答弁)

令和5年度から、通学路に加え、小学校等から半径500メートル以内の道路に面しているものも対象とするよう範囲を広げている。さらなる対象範囲の拡大については、今後の改修状況も踏まえて判断したいと考えている。

(要望)

小学校によっては非常に校区が広いところもあることから、通学路の安全性を高めるため、危険ブロック塀等撤去のさらなる推進に努められたい。

(質問)

都市計画総務費について、クリチバ市への訪問を予定していたものの予算は全額未執行ということだが、なぜクリチバ市訪問の予算が都市局に計上されていたのか。また、結局訪問はしなかったのか。

(答弁)

令和4年度にJICAから本市に対し、ブラジル国における持続可能な都市開発能力強化プロジェクトへの協力依頼があった。対象都市のクリチバ市が姉妹都市であり、クリチバ市が本市の参加を希望したため協力することになり、都市局で予算措置を行った。

クリチバ市へは実際に訪問したが、JICAと調整する中で訪問旅費等をJICAが負担することとなり、本市の予算は執行していない。

(質問)

JR網干駅前土地区画整理事業費について、移転交渉が難航するなどして、1億2,600万円ほどの不用額が生じている。阿保土地区画整理事業でも同様に移転交渉が難航し多額の不用額が生じているようであるが、それぞれどのような進捗状況であるのか。

(答弁)

JR網干駅前土地区画整理事業については、令和5年度の時点では、駅の北側にある学習塾やコンビニエンスストアの入った建物について、借家人との交渉に時間を要したことで建物の移転に遅れが生じたため、

予定していた工事ができず不用額が発生してしまっ
た。現在、建物の移転は完了している。

阿保土地区画整理事業については、令和5年度は大
規模な工場1件の移転交渉が難航し不用額が生じたが、
当該案件は令和6年度に無事に移転補償の契約を行う
ことができている。

(質問)

令和5年度における再開発住宅使用料と市営住宅使
用料について、実際にどのぐらいの金額が未収となっ
ているのか。

(答弁)

未収額は、再開発住宅使用料が179万5,378円、市営
住宅使用料が3,670万8,585円である。

(質問)

市営住宅の収入未済額が3,670万円もの多額となっ
ていることについて、民間であれば滞納が続けば退去
となるように思うが、滞納者への対策についてどのよ
うに考えているのか。

(答弁)

令和6年6月末では908万円が収入済みで、収入未済
額としては約2,700万円となっている。

また、令和3年度には、市営住宅等使用料滞納者へ
の条件付賃貸借契約解除通知の送付基準を改定し、滞
納月数3か月以上かつ滞納金額12万円以上か、滞納月
数4か月以上かつ滞納金額10万円以上のどちらかの条
件に該当すれば、原則として契約解除通知を送付する
こととし、滞納者には強く指導しているところである。

以前から、民間に比べて家賃の収入率が低いと指摘
されている点については、可能な限り滞納の解消に努
めていきたいと考えている。

(質問)

前年度の収入未済額が翌年度以降どのぐらい収入
していて、あと幾ら残っているのか、過去3年分を把
握しているのか。

(答弁)

年度ごとの状況はすぐには分からないが、令和6年
度における過年度分収入未済額は約1,430万円である。

(質問)

再開発住宅使用料と市営住宅使用料の不納欠損の
状況はどのようになっているのか。

(答弁)

令和5年度決算における不納欠損額は321万5,965円、
件数は180件である。

(質問)

過去5年間の収入未済額の推移はどのようになって
いるのか。

(答弁)

平成30年度決算の収入未済額は約6,630万円、令和
元年度は約5,981万円、令和2年度は約4,837万円とな
っており、収入未済額は少しずつだが減少している。

(質問)

滞納対策には督促等、様々なコストがかかるため、
現状どおりの対策でよいのかと疑問に思う。県のように、
民間の手法を取り入れる必要があると思うがどうか。

(答弁)

市営住宅は所得が低く、住宅に困窮している市民が
入居する住宅であり、民間と全く同じように対応でき
ない部分もあるが、民間のよいところは取り入れ、収
入率の向上に努めていきたい。

(要望)

10万円程度の家賃がかかる市営住宅に、所得が少な
い人が優先的に入居できるような仕組みは普通あり
得ないと思うため、根本的に見直してもらいたい。

(質問)

中には生活困窮者もいるかもしれないが、所得のあ
る人が家賃を滞納している状況について、払わないの
か、払えないのかの見極めをもっとしっかりしてもら
いたいかどうか。

(答弁)

家賃滞納者には、面談や個別訪問等で聞き取りを行
うなど、滞納の解消に取り組んでいる。中には悪意で
支払わない人もいるが、生活に困窮して支払えない人
も多にいる。

支払う意思がない人に対しては、滞納月数や滞納金
額の基準に該当すれば契約解除通知を送付するなど
強く指導しており、引き続き、滞納者にはしっかりと
対応していきたい。

(質問)

難民申請を行っていたり、不法滞在しているような
外国人は市営住宅に入居できるのか。

(答弁)

外国人であっても在留資格があり、一定の条件を満たしていれば、所得の低い人は市営住宅に入居することができる。

(要望)

家賃を払えるのに払わない滞納者に対し、法に基づいて対応するなど、滞納対策をしっかりと行われたい。

都市局終了

12時02分

【建設委員会（建設局）の審査】

建設局

14時02分

付託議案説明

・議案第96号 令和5年度姫路市一般会計決算認定について

質疑

14時32分

(質問)

河川港湾使用料で17万6,200円が収入未済となっているが、どのような状況であるのか。

(答弁)

不納欠損の金額が24,510円、件数が10件となっている。

収入未済が発生する原因としては、店舗に架かっている橋の場合、その店舗が閉店してしまったというケースのほか、占有していた人が亡くなったり入院したりして、納付書が到達しているのが分からなかったというケースが多い。

(質問)

収入未済になっている金額を徴収できる見込みはあるのか。

(答弁)

令和6年度において督促や催告を行ったほか、訪問徴収や訪問指導も行い、納付につながったケースが5件あり、今後も徴収に努めていく。

(質問)

市が管理する河川における管理者不明橋、いわゆる勝手橋の数は把握しているのか。

(答弁)

全ての水路や重要河川、普通河川は調査していないが、普通河川のみだと5千強の無許可の占用物件があると認識している。

(質問)

5千強もの管理者不明橋に対して、本来収入すべき使用料が収入できていないことも問題であるが、そのような橋の安全面を考えれば非常に不安である。

市で管理している橋ではないものの、市としてはどのように対応しようとしているのか。

(答弁)

官民有地境界協定の申請時に調査した内容を元に指導するほか、開発の協議に来た機会を捉えて、必要な橋であれば占有許可を申請し、不要なものであれば撤去するよう指導している。

また、土地登記簿を取得して、個別に指導に当たることもある。

(要望)

占用料を収入できない管理者不明橋の存在は、真面目に河川占用料を納めている人にとって非常に不公平なものであると思う。

負担の公正性の観点からも、河川管理者として管理責任を果たされたい。

(質問)

障害者等が安全に通行するため、市道に置かれているプランターや植木鉢などの撤去を指導するよう、道路パトロールカーの巡回などのほかに何か対策を行っているのか。

(答弁)

道路パトロールで巡回して確認しているほか、通報があった場合には指導をしている。

また、市道の植樹帯近くの住人であれば、ひめじ街路樹アダプト制度を利用して、育てている植物を街路樹の根元に植え替えてもらうような指導も行っている。

(質問)

安全であるべき歩道に自転車や植木やプランター、看板等が置かれていると危険であるため、安全対策を講じた上で占用料を徴収したり、物を撤去するよう指導するなど、道路管理者である市がしっかりと対応してもらいたいどうか。

(答弁)

歩道の一番大切な機能は歩行者が安全に通行できることであり、その通行を阻害するようなプランターや看板等の撤去指導をしっかりと行っていく。

(質問)

土木費不動産売払収入について、予算額 8,000 万円に対し収入済額は 143 万円しかないが、なぜなのか。

(答弁)

都市計画道路事業などで用地買収に応じてくれた人のために移転先として市が用意している代替地を希望する人が少なかったということで、収入済額が僅かとなっている。

事業自体は今後も継続していくため、その都度交渉の中で、代替地について案内をしていきたいと考えている。

(質問)

繰越明許費や不用額とはどういうものであるのか。

(答弁)

繰越明許費とは、今回の令和 5 年度決算を例にすると、令和 5 年度から令和 6 年度に繰り越すものである。

不用額とは、予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であり、例えば 1 億円の予定価格を設定している入札において 8,000 万円で落札された場合、その差額 2,000 万円が不用額となる。

(質問)

橋りょう維持費において繰越明許費不用額として 920 円計上されているが、どういうものなのか。

(答弁)

令和 4 年度から令和 5 年度に繰り越ししたものの不用額である。

(質問)

令和 6 年第 2 回定例会で、旧南部美化センターの敷地に仮置きしていた工事用車両進入路造成用の盛土材を移動させるという話があったが、その後どうなったのか。

(答弁)

補正予算の成立後に入札を行い、業者を決定した。現在、盛土は下野公園へ移動している。

(質問)

下野公園からさらに別のところへ移動する予定はないのか。

(答弁)

現在用地買収を行っている広畑幹線の整備事業で今後盛土が必要になってくるため、そこで使用する予定にしている。

(質問)

国家賠償請求事件における和解について、転落事故現場に転落防止柵を設置した場所が水路の手前ではなく、歩道に面したところであったのはなぜか。

(答弁)

水路の手前にある床版は個人所有のものであったため、転落防止柵は市の歩道上に設置した。

(要望)

河川管理者としてしっかりと管理責任を果たされたい。

建設局終了

14時52分

散会

14時52分